

令和5年度

財務諸表

第3期事業年度

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

公立大学法人沖縄県立芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 寄附金の明細	16
(17) 受託研究の明細	16

(18) 共同研究の明細	16
(19) 受託事業等の明細	16
(20) 科学研究費助成事業等の明細	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,679,000,000
建物	3,205,096,674	
減価償却累計額	<u>△ 701,631,330</u>	2,503,465,344
構築物	80,312,200	
減価償却累計額	<u>△ 22,943,844</u>	57,368,356
工具器具備品	103,431,803	
減価償却累計額	<u>△ 41,676,668</u>	61,755,135
図書		390,128,788
美術品・収蔵品		285,042,678
車両運搬具	6,466,348	
減価償却累計額	<u>△ 3,973,500</u>	2,492,848
建設仮勘定		11,831,600
有形固定資産合計		<u>6,991,084,749</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		31,181,935
無形固定資産合計		<u>31,181,935</u>
3 投資その他の資産		
敷金保証金		50,000
投資その他の資産合計		<u>50,000</u>
固定資産合計		7,022,316,684
II 流動資産		
現金及び預金		388,325,760
未収学生納付金収入	15,398,000	
徴収不能引当金	<u>△ 513,203</u>	14,884,797
その他未収金		25,051,954
棚卸資産		324,091
前渡金		1,179,654
立替金		154,950
流動資産合計		<u>429,921,206</u>
資産合計		<u><u>7,452,237,890</u></u>

(単位：円)

負債の部		
I 流動負債		
預り施設費 (注)	11,831,600	
寄附金債務 (注)	660,000	
未払金	191,935,784	
未払消費税等	1,249,100	
科学研究費助成事業等預り金 (注)	22,006,357	
預り金	62,298,503	
流動負債合計		<u>289,981,344</u>
負債合計		289,981,344
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	<u>6,612,500,000</u>	
資本金合計		6,612,500,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	573,156,598	
減価償却相当累計額 (△) (注)	<u>△ 705,132,035</u>	
資本剰余金合計		△ 131,975,437
III 利益剰余金		
目的積立金 (注)	104,352,213	
積立金	9,288,746	
当期末処分利益	568,091,024	
(うち当期総利益)	<u>(568,091,024)</u>	
利益剰余金合計		<u>681,731,983</u>
純資産合計		<u>7,162,256,546</u>
負債・純資産合計		<u>7,452,237,890</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	220,532,031		
研究経費	42,191,012		
教育研究支援経費	34,884,253		
受託研究費	250,000		
受託事業費	13,705,275		
役員人件費	14,479,750		
教員人件費	941,369,397		
職員人件費	284,012,355	1,551,424,073	
一般管理費		190,939,325	
経常費用合計		1,742,363,398	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,316,227,079	
授業料収益(注)		282,227,900	
入学金収益(注)		61,171,400	
検定料収益(注)		6,650,126	
受託研究収益(注)		250,000	
受託事業等収益(注)		18,365,916	
寄附金収益(注)		55,131,180	
補助金等収益(注)		3,827,000	
財務収益			
受取利息	5,017	5,017	
雑益			
財産貸付料収益	7,697,310		
手数料収益	86,810		
講習料等収入	20,000		
共通テスト実施収入	4,299,260		
研究関連収入(注)	9,321,000		
その他雑益	4,809,892	26,234,272	
経常収益合計		1,770,089,890	
経常利益			27,726,492
臨時利益			
過年度損益修正益		2,675,620	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	27,677,883		
資産見返寄附金戻入	2,464,533		
資産見返物品受贈額戻入	481,407,135	511,549,551	514,225,171
当期純利益			541,951,663
目的積立金取崩額(注)			26,139,361
当期総利益			568,091,024

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	568,091,024
減価償却相当額	△ 163,457,001
賞与引当増加相当額	△ 7,002,658
退職給付引当増加相当額	△ 37,637,926
小計	△ 208,097,585
施設費収益相当額	139,003,670
その他	600,000

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 499,597,109

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	33,441,630
当期支出額	32,925,526

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金				減価償却 相当累計額 (△)	目的 積立金	積立金	利益剰余金		
		無償譲与	施設費	授業料	寄附金等				当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	6,612,500,000	258,892,677	149,110,250	550,000	25,000,001	△ 541,675,034	75,395,000	9,288,746	55,096,574	-	6,644,158,214
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	-	-	139,003,670	400,000	200,000	-	-	-	-	-	139,603,670
減価償却	-	-	-	-	-	△ 163,457,001	-	-	-	-	△ 163,457,001
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	55,096,574	-	△ 55,096,574	-	-
(2) その他											
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	541,951,663	541,951,663	541,951,663
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△ 26,139,361	-	26,139,361	26,139,361	-
当期変動額合計	-	-	139,003,670	400,000	200,000	△ 163,457,001	28,957,213	-	512,994,450	568,091,024	518,098,332
当期末残高	6,612,500,000	258,892,677	288,113,920	950,000	25,200,001	△ 705,132,035	104,352,213	9,288,746	568,091,024	568,091,024	7,162,256,546

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 228,957,197
	人件費支出	△ 1,217,727,993
	その他の業務支出	△ 157,732,131
	運営費交付金収入	1,316,227,079
	授業料収入	231,980,869
	入学金収入	51,233,400
	検定料収入	6,650,126
	受託研究収入	250,000
	受託事業等収入	4,719,297
	補助金等収入	17,002,499
	寄附金収入	1,599,580
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	516,104
	その他の預り金収支差額	△ 512,222
	その他の収入	25,999,357
	業務活動によるキャッシュ・フロー	51,248,768
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 140,638,221
	施設費による収入	180,920,000
	小計	40,281,779
	利息及び配当金の受取額	5,017
	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,286,796
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	91,535,564
VI	資金期首残高	296,790,196
VII	資金期末残高	388,325,760

利益の処分に関する書類
第3期事業年度（令和7年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			568,091,024
	当期総利益		568,091,024	
II	利益処分額			
	(1) 積立金		529,272,135	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び学生生活 の充実を図るための目的積立金	<u>38,818,889</u>	<u>38,818,889</u>	<u>38,818,889</u>

注 記

I 重要な会計方針

当期より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～36年
構築物	2～33年
工具器具備品	2～6年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前期まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当期より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前期末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前期と比較して経常収益が17,722,584円増加するとともに、臨時利益が511,549,551円増加し、当期純利益及び当期総利益は529,272,135円増加しております。

また、前期の貸借対照表における「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究等の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。この結果、当期において、経常利益が645,700円増加し、当期純利益及び当期総利益が645,700円増加しています。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は77,217,440円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は439,395,720円です。

IV 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入27,677,883円、資産見返寄附金戻入2,464,533円、資産見返物品受贈額戻入481,407,135円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

V 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,742,363,398円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△471,489,780円</u>
業務費用合計	1,270,873,618円
2 資本剰余金を減額したコスト等	208,097,585円
3 機会費用	
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による機会費用	59,464,117円
(2) 地方公共団体出資等の機会費用	<u>94,344,009円</u>
機会費用合計	153,808,126円
4 (控除) 設立団体納付額	<u>- 円</u>
5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>1,632,779,329円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

資本剰余金を減額したコスト等の中には、沖縄県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	120,578円
・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	8,255,596円

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した、資産見返運営費交付金等戻入25,634,816円、資産見返寄附金戻入2,464,533円が含まれております。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金 388,325,760円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 1,006,600円

美術品 200,000円

工具器具備品 51,755,000円

VII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X 資産除去債務

該当事項はありません。

XI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XII 重要な後発事項

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,058,221,050	139,003,670	-	3,197,224,720	700,803,849	161,201,106	-	-	2,496,420,871	
	構築物	24,389,200	-	-	24,389,200	4,328,186	2,255,895	-	-	20,061,014	
	計	3,082,610,250	139,003,670	-	3,221,613,920	705,132,035	163,457,001	-	-	2,516,481,885	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,871,954	-	-	7,871,954	827,481	626,674	-	-	7,044,473	
	構築物	55,923,000	-	-	55,923,000	18,615,858	3,969,742	-	-	37,307,342	
	工具器具備品	49,954,683	53,477,120	-	103,431,803	41,676,668	16,451,375	-	-	61,755,135	
	図書	387,279,675	2,849,113	-	390,128,788	-	-	-	-	390,128,788	
	車両運搬具	6,466,348	-	-	6,466,348	3,973,500	1,697,476	-	-	2,492,848	
	計	507,495,660	56,326,233	-	563,821,893	65,093,307	22,745,267	-	-	498,728,586	
非償却資産	土地	3,679,000,000	-	-	3,679,000,000	-	-	-	-	3,679,000,000	
	美術品・收藏品	284,442,678	600,000	-	285,042,678	-	-	-	-	285,042,678	
	建設仮勘定	16,232,700	2,498,100	6,899,200	11,831,600	-	-	-	-	11,831,600	
	計	3,979,675,378	3,098,100	6,899,200	3,975,874,278	-	-	-	-	3,975,874,278	
有形固定資産合計	土地	3,679,000,000	-	-	3,679,000,000	-	-	-	-	3,679,000,000	
	建物	3,066,093,004	139,003,670	-	3,205,096,674	701,631,330	161,827,780	-	-	2,503,465,344	(注1)
	構築物	80,312,200	-	-	80,312,200	22,943,844	6,225,637	-	-	57,368,356	
	工具器具備品	49,954,683	53,477,120	-	103,431,803	41,676,668	16,451,375	-	-	61,755,135	
	図書	387,279,675	2,849,113	-	390,128,788	-	-	-	-	390,128,788	
	美術品・收藏品	284,442,678	600,000	-	285,042,678	-	-	-	-	285,042,678	
	車両運搬具	6,466,348	-	-	6,466,348	3,973,500	1,697,476	-	-	2,492,848	
	建設仮勘定	16,232,700	2,498,100	6,899,200	11,831,600	-	-	-	-	11,831,600	
計	7,569,781,288	198,428,003	6,899,200	7,761,310,091	770,225,342	186,202,268	-	-	6,991,084,749		
無形固定資産	ソフトウェア	76,130,670	-	-	76,130,670	44,948,735	15,226,134	-	-	31,181,935	
	計	76,130,670	-	-	76,130,670	44,948,735	15,226,134	-	-	31,181,935	
投資その他の資産	敷金保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	

(注1) 建物の増加理由は、音楽棟(手すり設置・給排水)39,520,000円、音楽棟・美術棟(防水修繕)63,277,852円、芸術文化研究所(雨水ポンプ・空調設備)36,205,818円の取得によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	340,850	1,000	-	17,759	-	324,091	
計	340,850	1,000	-	17,759	-	324,091	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	980,631	68,372	535,800	-	513,203	(注1)
合 計	980,631	68,372	535,800	-	513,203	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金						合計
	学生支援事業	就職支援事業	PROGテスト実施事業	図書館システム更新事業	鎌倉資料デジタル化事業	セキュリティ強化事業、事務局業務等改善事業	
教育経費							
報酬・委託・手数料	2,268,380	1,915,914	1,487,200	-	-	-	5,671,494
教育研究支援経費							
報酬・委託・手数料	-	-	-	9,395,958	3,300,000	-	12,695,958
消耗品費	-	-	-	50,002	-	-	50,002
一般管理費							
消耗品費	-	-	-	-	-	400,000	400,000
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000
職員人件費							
常勤職員給与	-	-	-	-	-	5,321,907	5,321,907
小計	2,268,380	1,915,914	1,487,200	9,445,960	3,300,000	7,721,907	26,139,361
合計	2,268,380	1,915,914	1,487,200	9,445,960	3,300,000	7,721,907	26,139,361

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	1,316,227,079	1,316,227,079	-	1,316,227,079	-
合計	-	1,316,227,079	1,316,227,079	-	1,316,227,079	-

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,296,996,000	1,296,996,000
費用進行基準によるもの	19,231,079	19,231,079
合計	1,316,227,079	1,316,227,079

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	150,835,270	139,003,670	-	-	11,831,600	(注1)(注2)
合計	-	150,835,270	139,003,670	-	-	11,831,600	

(注1) 当期交付額には、会計基準の改訂に伴う建設仮勘定見返施設費からの振替額16,232,700円を含みます。
(注2) 期末残高11,831,600円は建設仮勘定への充当済み額です。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
国宝重要文化財等保存・活用 事業費補助金	文化庁	直接経費	-	3,827,000	-	-	-	3,827,000	-	-	-
合計		直接経費	-	3,827,000	-	-	-	3,827,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	3,827,000	-	-	-	3,827,000	-	-	-

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給料等		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	13,749,160	1	-
	非常勤	730,590	4	-
	計	14,479,750	5	-
教員	常勤	771,629,027	79	18,331,926
	非常勤	151,408,444	401	-
	計	923,037,471	480	18,331,926
職員	常勤	175,602,319	26	899,153
	非常勤	107,510,883	47	-
	計	283,113,202	73	899,153
合計	常勤	960,980,506	106	19,231,079
	非常勤	259,649,917	452	-
	計	1,220,630,423	558	19,231,079

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人沖縄県立芸術大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人沖縄県立芸術大学職員給与規程及び公立大学法人沖縄県立芸術大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。
注4) 報酬又は給与欄には受託事業費の人員費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	10,835,694	
備品費	2,407,830	
印刷製本費	8,694,003	
水道光熱費	35,650,731	
旅費交通費	5,906,925	
通信運搬費	117,821	
賃借料	16,628,758	
車両燃料費	131,171	
修繕費	4,292,708	
損害保険料	123,162	
広告宣伝費	140,275	
諸会費	692,700	
報酬・委託・手数料	52,395,469	
奨学費	58,590,635	
租税公課	14,100	
減価償却費	23,688,567	
徴収不能引当金繰入額	68,372	
雑費	153,110	220,532,031
研究経費		
消耗品費	12,164,716	
備品費	2,494,493	
印刷製本費	2,362,889	
水道光熱費	8,340,802	
旅費交通費	7,186,464	
通信運搬費	242,327	
賃借料	1,607,000	
修繕費	2,310	
諸会費	179,000	
会議費	6,710	
報酬・委託・手数料	7,492,010	
減価償却費	112,291	42,191,012
教育研究支援経費		
消耗品費	3,902,617	
印刷製本費	112,561	
水道光熱費	3,857,338	
旅費交通費	411,297	
通信運搬費	1,194	
賃借料	4,809,990	
保守費	2,934,800	
諸会費	61,000	
報酬・委託・手数料	18,793,456	34,884,253
受託研究費		
印刷製本費	27,945	
賃借料	222,055	250,000
受託事業費		
消耗品費	2,493,216	
備品費	265,100	
印刷製本費	208,400	
旅費交通費	42,380	
通信運搬費	2,500	
賃借料	61,600	
損害保険料	55,250	
報酬・委託・手数料	9,782,580	
減価償却費	13,452	
非常勤職員給与	780,797	13,705,275

役員人件費			
報酬		9,352,190	
賞与		2,910,740	
法定福利費		2,216,820	14,479,750
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	461,325,784		
賞与	176,078,581		
退職給付費用	18,331,926		
法定福利費	134,224,662	789,960,953	
非常勤教員給与			
給料	151,078,785		
法定福利費	329,659	151,408,444	941,369,397
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	111,474,503		
賞与	34,203,599		
退職給付費用	899,153		
法定福利費	29,924,217	176,501,472	
非常勤職員給与			
給料	80,080,533		
賞与	13,652,676		
法定福利費	13,777,674	107,510,883	284,012,355
一般管理費			
消耗品費		4,826,376	
備品費		710,416	
印刷製本費		5,097,575	
水道光熱費		15,130,466	
旅費交通費		2,072,513	
通信運搬費		4,780,367	
賃借料		35,848,396	
車両燃料費		166,352	
福利厚生費		1,248,464	
修繕費		8,941,396	
損害保険料		4,727,330	
広告宣伝費		22,000	
諸会費		1,316,700	
報酬・委託・手数料		90,024,502	
租税公課		1,258,480	
減価償却費		14,157,091	
交際費		10,000	
雑費		600,901	190,939,325

(16) 寄附金の明細

(単位:円、件)

当期受入額	件数	摘要
55,331,180 (53,731,600)	921 (918)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内訳として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	-	250,000	250,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	250,000	250,000	-
	間接経費	-	-	-	-

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,529,951	7,529,951	-
	間接経費	-	2,249,585	2,249,585	-
株式会社等	直接経費	-	7,012,310	7,012,310	-
	間接経費	-	1,574,070	1,574,070	-
合計	直接経費	-	14,542,261	14,542,261	-
	間接経費	-	3,823,655	3,823,655	-

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究A	(6,200,000) 1,860,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究B	(6,250,000) 1,875,000	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	(10,160,000) 3,048,000	(18) 18	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手	(1,100,000) 330,000	(4) 4	
日本学術振興会 科学研究費補助金(国際共同研究 強化B)	(2,800,000) 840,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・特別研究員奨 励費	(2,091,630) -	(2) -	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎 研究A	(350,000) 105,000	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎 研究B	(3,010,000) 903,000	(9) 9	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎 研究C	(1,400,000) 345,000	(5) 5	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦 開拓	(50,000) 15,000	(1) 1	
合計	(33,411,630) 9,321,000	(45) 43	

注) 上段 ()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	125,995	
普通預金	388,199,765	
合 計	388,325,760	

②未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	42,442,999	
固定資産	93,408,224	
その他	56,084,561	
合 計	191,935,784	